



ミャンマー経済の動向

2013年3月14日

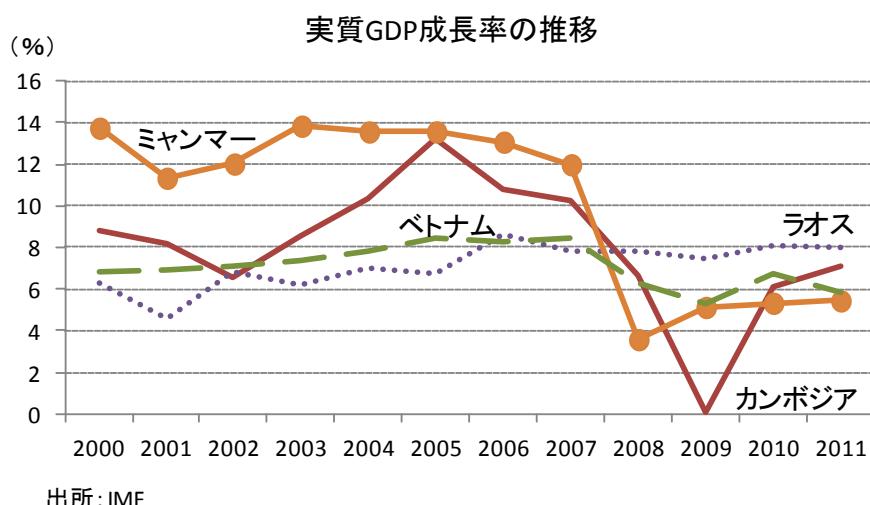
【要旨】

- 実質GDP成長率は、2011年度:5.5%、2012年度:6%前後の見通しであり、安定成長が継続する見通し。一人当たりGDPは824ドル(2011年)とASEAN内で最低の水準だが、ヤンゴンでは1,800ドルとも言われており、中古車や携帯電話の普及状況をみる限り、中間及び高所得者層の購買力は想像以上に高い。
- 貿易収支は黒字を続けてきたが、2012年度は赤字に転落する可能性が高い。要因は、中古車をはじめとする輸入の急増だが、チャット高(現在:858チャット/ドル)による農産物等の輸出競争力の低下も一因。しかし、2013年後半には中国向けガス輸出が開始されることで、貿易収支は改善するとみられる。
- 経常収支は若干の赤字だが、外貨準備は輸入の9ヶ月分に相当する70億ドルを確保している。国際機関からの融資再開が決まり、今後は、資金繰りも更に改善する方向にある。財政も赤字状態が続いているが、GDPの5%以内を目安に抑制しており、国債発行も国内で消化できている。
- 懸念材料は、足元の物価上昇。とくに、燃料価格の高騰及び食料品への波及には注意が必要。これまで、政府はチャット安への誘導や投資拡大を目的に利下げを実施してきたが、景気刺激効果は薄かった一方、インフレ圧力が強まっている可能性がある。
- 本格的な経済成長には、海外からの投資及び雇用の創出が不可欠(20歳以下人口を2,000万人とすると、年間100万人の雇用創出が必要)。これまで十分な雇用機会が提供されてこなかつたため、近隣諸国への人材流出を招いてきたとみられる。
- 外資の進出には、法制面の整備、土地確保、インフラ(電力、通信、輸送)、金融市場等が課題。客観的には、製造業の本格進出はティラワの開業(2015年)がきっかけになるとみられる。しかし、民主化後の変化は予想以上であり、経済成長が一段と高まるタイミングが早まる可能性があることを認識する必要がある。
- そのためにも、政治の安定が前提となる。テイン・セイン政権は、経済面での実績作りのため、現在の改革路線を進めるとみられるが、こうした政策が2015年以降も継承されることが重要。

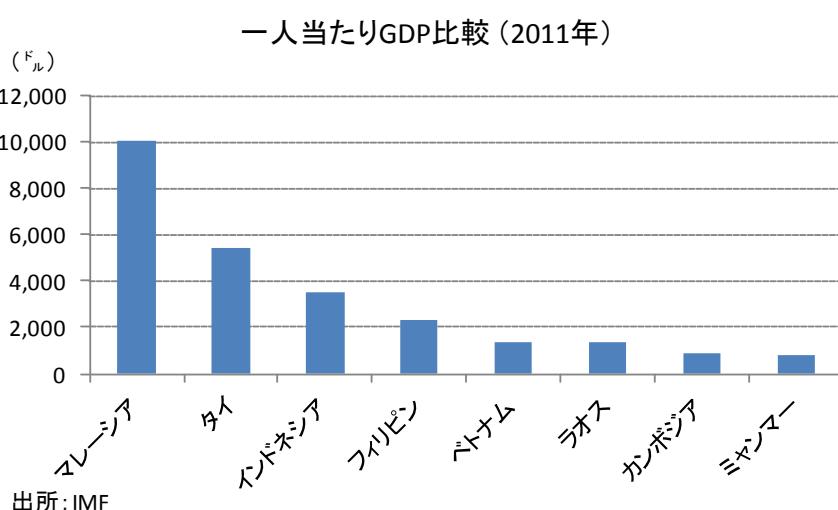
1. GDP

①経済規模・成長率

2011年度(2011年4月～2012年3月)の経済規模は約510億ドル、GDP成長率は5.5%(IMF予測)。一人当たりGDPは824ドルとASEANで最も低いものの、6,000万人の豊富な人口を有するため、経済的なポテンシャルは大きい。GDP成長率は2008年の世界同時不況により一旦落ち込んだものの、2009年以降は5～6%の安定成長が続いている。2012年の成長率については6%前後との見方が多い。

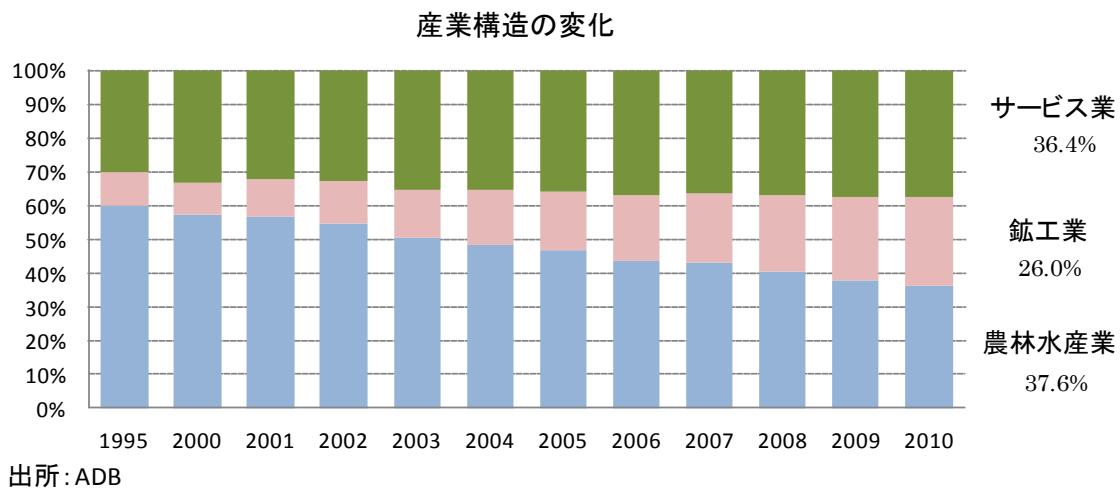


尚、最大都市であるヤンゴン(周辺部を含めた人口は全国の約10%相当の600万人)の一人当たりGDPは1,800ドルとも言われており、中古車や携帯電話等も普及しつつある。統計に反映されない資金の流入もあるとみられ、中間及び高所得者層の購買力は想像以上に高い可能性がある。しかし、裏を返せば、ヤンゴン以外の地域の所得水準は極めて低く、都市部と農村部の所得格差が大きいと言える。



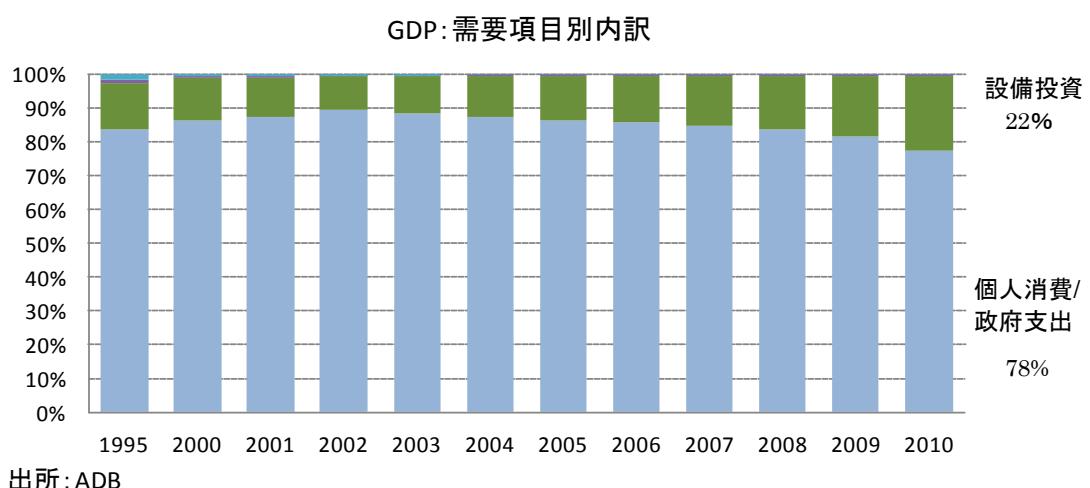
②GDP(生産側)

GDP の産業別の内訳は、農林水産業 38%、サービス業 36%、製造業 26%(2010 年)。一次産業に大きく依存する経済構造だが、その割合は、カンボジアやラオス等、ASEAN の後発国と同水準。農業から鉱工業及びサービス業への転換は緩やかに進んでいる。農林水産業の割合は 10 年前には 60% 前後だったが、代わりに製造業の割合は同期間で倍増している。これはガス開発の貢献による部分も大きいとみられる。また、サービス業も全体の 4 割近くを占めており、内需型の経済構造を有している。



③GDP(支出側)

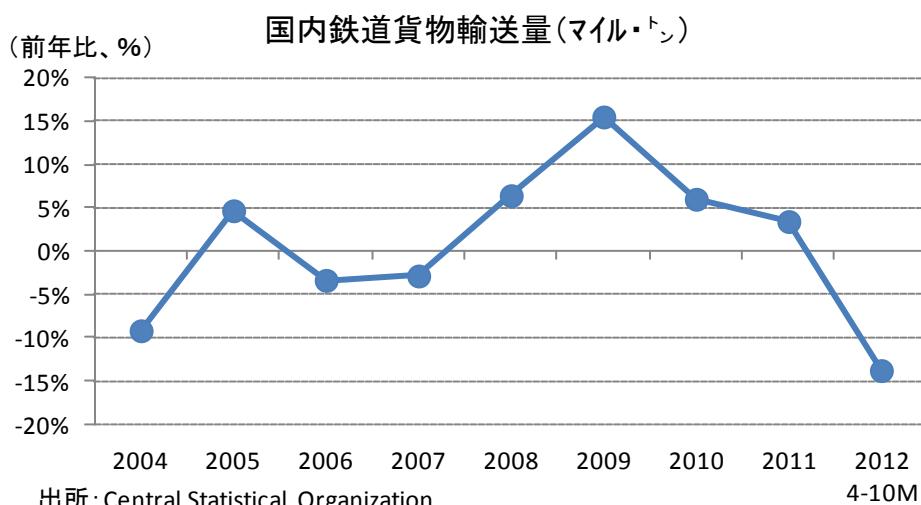
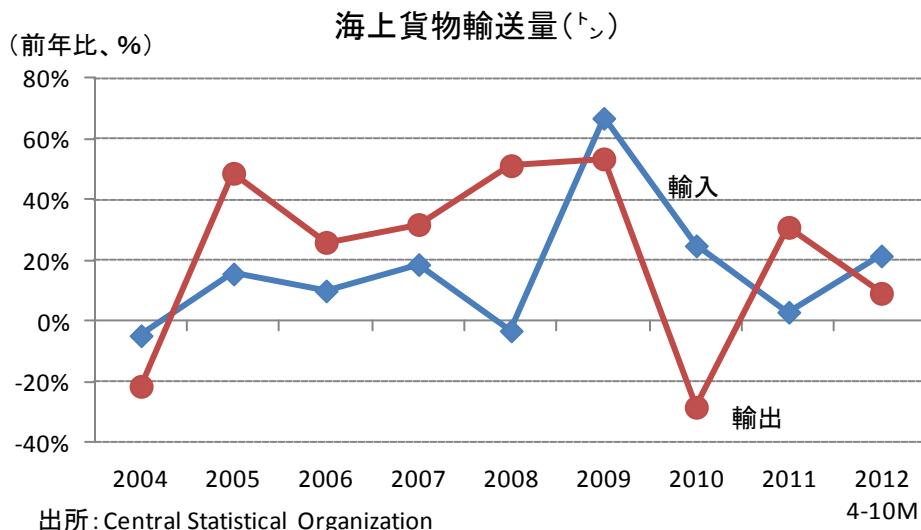
需要項目別の細かな統計はないものの、約 8 割は個人消費及び政府支出、残る 2 割は設備投資とされている。今後、海外からの資本流入により、投資の割合が増加するとみられる。一方、外需の寄与は限定的。長年、輸出入をバランスさせる政策が採られてきたこと及び一次産品以外に目立った輸出品を持たないことから、輸出依存度(輸出/GDP)は極めて低い(18%、2011 年)。



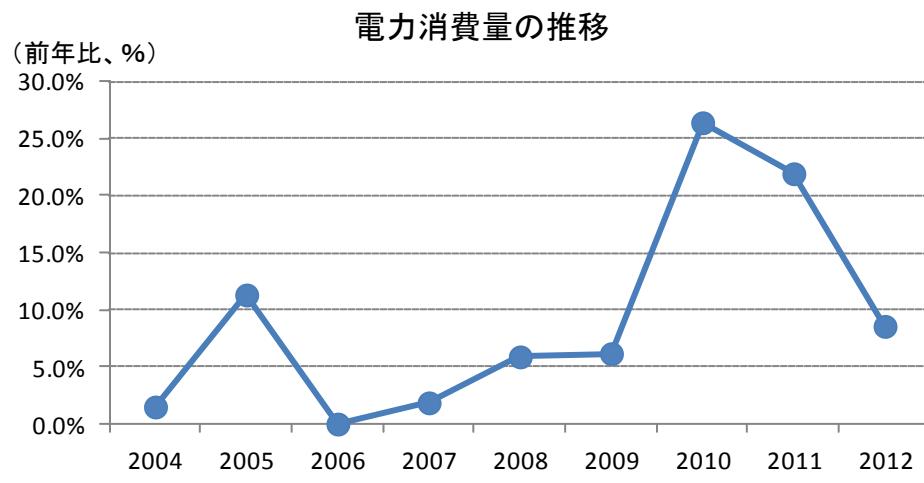
④輸送・電力

GDP 統計は発表のタイミングが遅いため、足元の経済状況の変化を的確に把握しにくいという欠点がある。そこで、より速報性の高い物流や電力消費の動向について、以下検証する。

2012年4~10月の海上貨物輸送量は、輸入が前年同期比22%増だったのに対し、輸出は同9%増に留まっている。また、国内における鉄道貨物輸送量は、同14%減となっている。下落幅が大きいため、鉄道からトラックへの運送手段の変更等、構造的な変化が起きているかもしれないが、農産物の輸出低迷や国内景気の悪化を示唆している可能性もある。



一方、電力消費量の伸び率の鈍化も顕著である。発電設備への投資を行わない限り、電力供給を拡大出来ない状況が続いている。電力問題が経済成長の制約要因になっているとみられる。こうした物流及び電力消費の動向から判断する限り、足元では景気拡大のペースが鈍化している可能性がある。

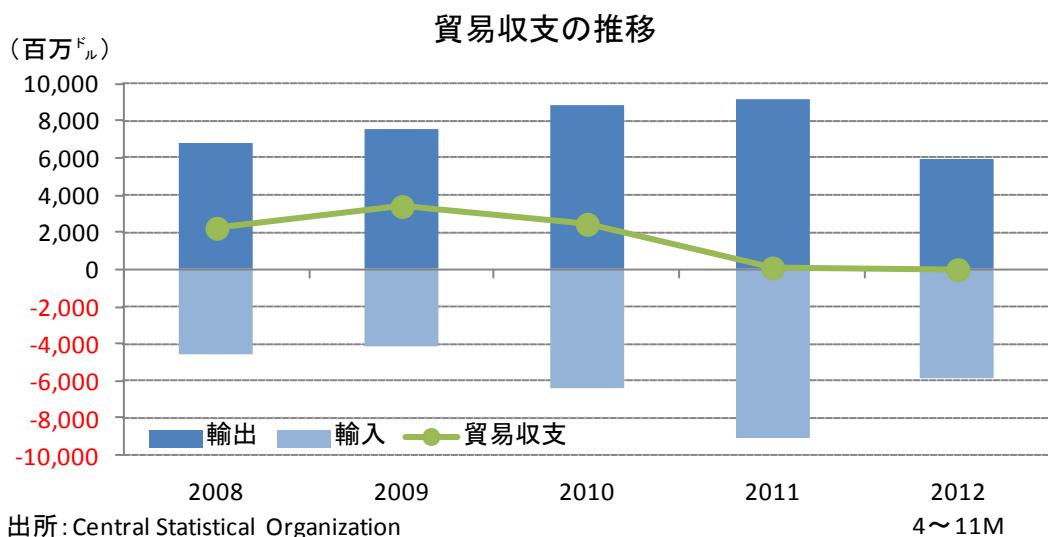


出所: Central Statistical Organization

2. 貿易動向

①貿易収支

貿易収支は、2010年には24億ドルの黒字だったが、2011年には1億ドルの黒字とほぼ輸出入が均衡し、2012年には貿易赤字に転落する可能性が指摘されている。尚、2012年4~11月までは1百万ドルの黒字。

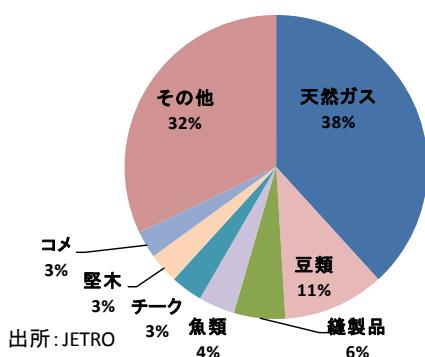


貿易黒字が縮小している最大の理由は、輸入の急増である。とくに、自動車の輸入は、2010年の1.7億ドルから2011年には13.3億ドルと8倍になっている。これは、20年以上経過した自動車を廃車にした場合に中古車の輸入許可証を発行するという政策に基づくものである。また、これまででは、輸出で稼いだ外貨の範囲内でのみ輸入を認める「輸出第一主義」を掲げてきたが、2012年5月にこの政策を撤廃したことでの、ディーゼル、資本財、建設資材、消費財等が流入している。

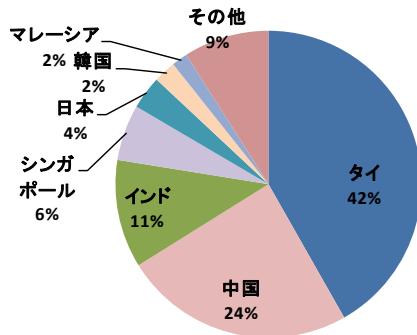
輸出では、全体の4割を占めるタイ向けの天然ガス輸出が好調に推移している。2013年後半には中国向けパイプラインの開通が予定されており、ガス輸出の拡大が貿易収支の改善に寄与するとみられる。また、縫製品も金額ベースで前年比20%以上の増加となっている。一方、農産品(豆類、木材、コメ、ゴム、ゴマ等)はチャット高の影響で国際競争力が落ち込んでおり、足元では輸出が伸び悩んでいる。

尚、国別では、天然ガスの長期契約を締結しているタイが最大の輸出国であり、中国、インドを加えた3カ国が輸出全体の約8割を占める。一方、主な輸入先は中国及びシンガポール。中国からは資本財や素材関連、シンガポールからは主に石油製品を輸入している。

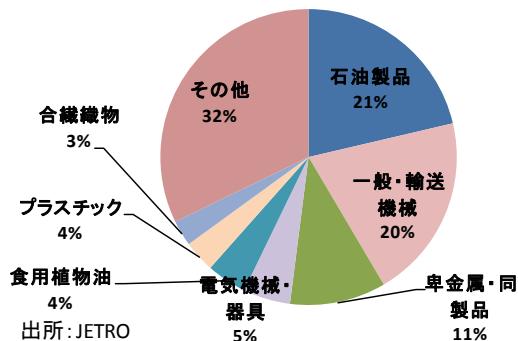
ミャンマーの商品別輸出(2011年)



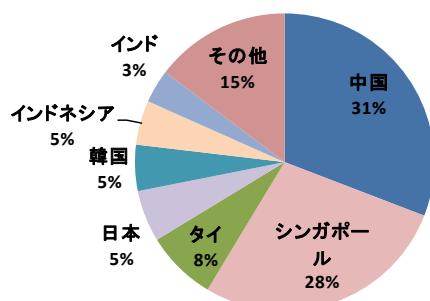
ミャンマーの地域別輸出(2011年)



ミャンマーの商品別輸入(2011年)



ミャンマーの地域別輸入(2011年)



②国際収支

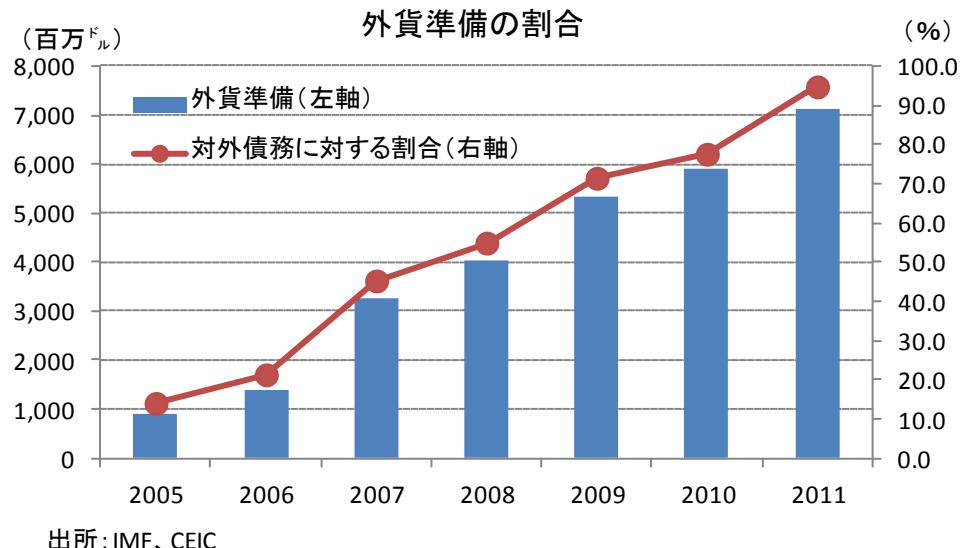
2011年度の経常収支は、貿易黒字の減少に伴い、赤字となった。しかし、海外からの投資資金の流入により、外貨準備は増加傾向にある。2011年の外貨準備は70億ドルと輸入の9ヶ月分を確保しており、対外債務に対する割合も95%と比較的良好な水準にある。また、諸外国との延滞債務問題の解消により、今後は新規の投資資金の流入が期待できる。輸入急増による貿易収支の悪化には注意が必要だが、当面、資金繰りに大きな問題が生じる可能性は低い。

国際収支の状況

(単位:百万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
経常収支	582	794	1,381	2,358	986	1,574	-1,424
貿易・サービス収支	1,768	1,909	2,431	2,680	2,320	3,057	-210
貿易収支	1,984	2,152	2,749	2,940	2,588	3,477	208
輸出	3,502	4,222	5,403	5,905	5,903	7,335	7,699
輸入	1,518	2,070	2,654	2,965	3,315	3,858	7,491
サービス収支	-216	-244	-318	-261	-268	-420	-418
輸出	281	314	335	357	349	369	672
輸入	497	557	653	617	617	789	1,090
所得収支	-1,358	-1,236	-1,254	-1,740	-1,767	-1,722	-1,603
経常移転収支	172	121	204	308	433	239	389
資本収支	-	-	-	-	-	-	-
金融収支	-22	168	1,045	-115	-339	-559	-436
直接投資	-235	-276	-710	-864	-1,079	-901	-1,001
その他投資	70	25	67	-129	-460	-216	-706
外貨準備増減	142	419	1,688	879	1,200	559	1,271
誤差脱漏	-604	-626	-336	-1,362	-1,325	-2,133	988

出所: IMF (December 2012)



③直接投資

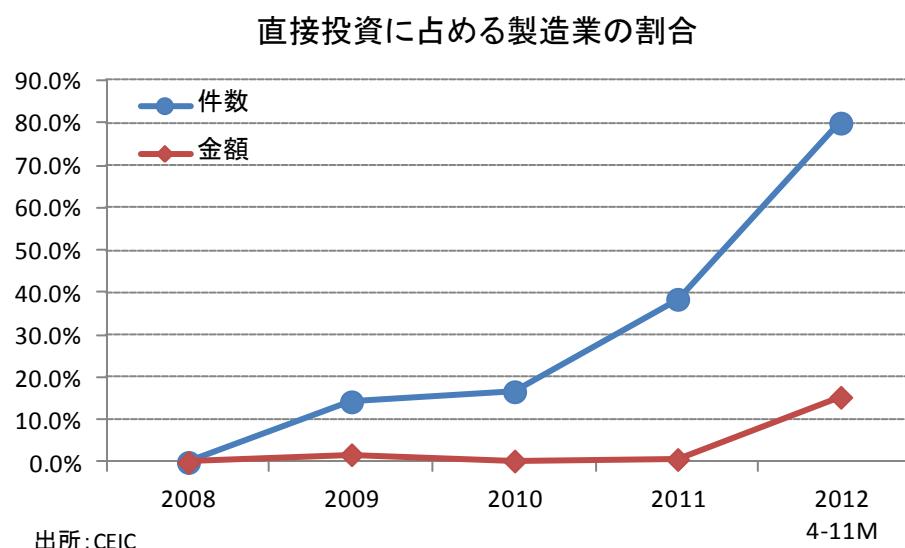
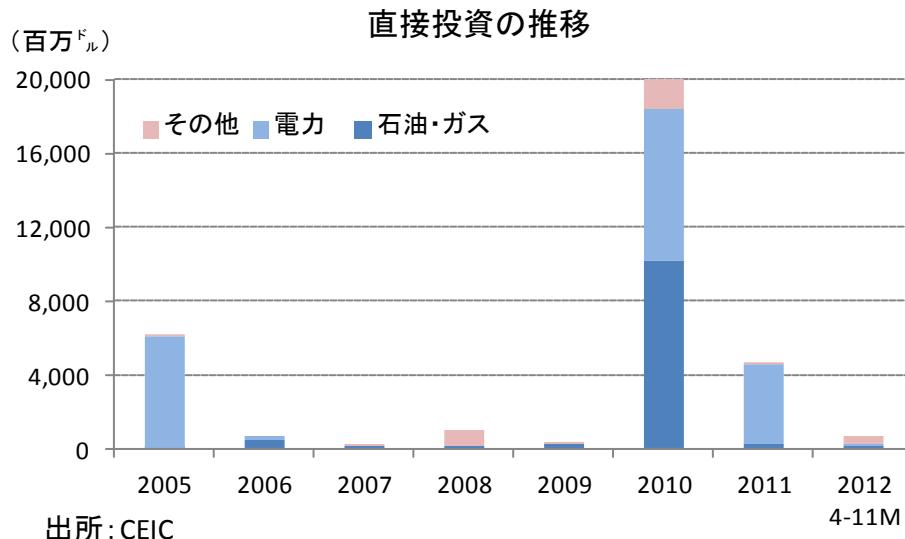
直接投資は、2010 年度を境に急増している。2010 年度は 200 億ドル、2011 年度は 46 億ドルの流入があった。2011 年度までの累計額は 407 億ドルだが、国別では、隣接する中国及びタイをはじめとする ASEAN 諸国、分野別では、電力及び石油・ガスのエネルギー分野が中心となっている。

しかし、2012 年度に入り、これまであまり見られなかった製造業の投資が増加している点が注目される。一件当たりの金額こそ小さいものの、件数は 2011 年度の 5 件から 2012 年度(4~11 月)は既に 36 件に達しており、直接投資件数の 8 割を占める様になっている。

投資面における課題としては、以下が挙げられる:

- 法制面: 様々な規制が存在する上、法制面の整備に取り組んでいる段階(但し、新・外国投資法が 2012 年 11 月に議会で成立、2月初旬までに細則が発表される見通しであり、外資誘致に向けた政府の姿勢を図る試金石として捉えることが出来る)
- 土地の確保: 整備された工業団地は限られているだけでなく、ヤンゴン市内の不動産価格は高騰
- インフラ: 電力、通信、輸送等のインフラの脆弱性
- 金融市場: 融資や決済等、基本的な金融システムの未整備

こうした問題から、現段階で進出している日系企業は、投資額が小さく、エネルギー消費も少ない縫製業を中心とする軽工業が中心。製造業の本格進出は、こうした課題が解決し、ティラワの開業も予定される 2015 年がひとつの目安とみられる。



外国直接投資の累計額(2011年度まで)

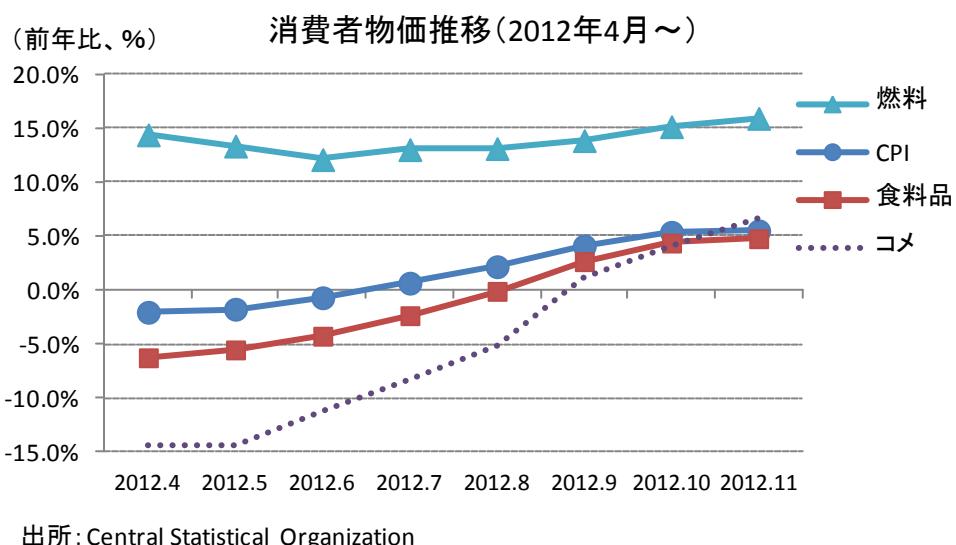
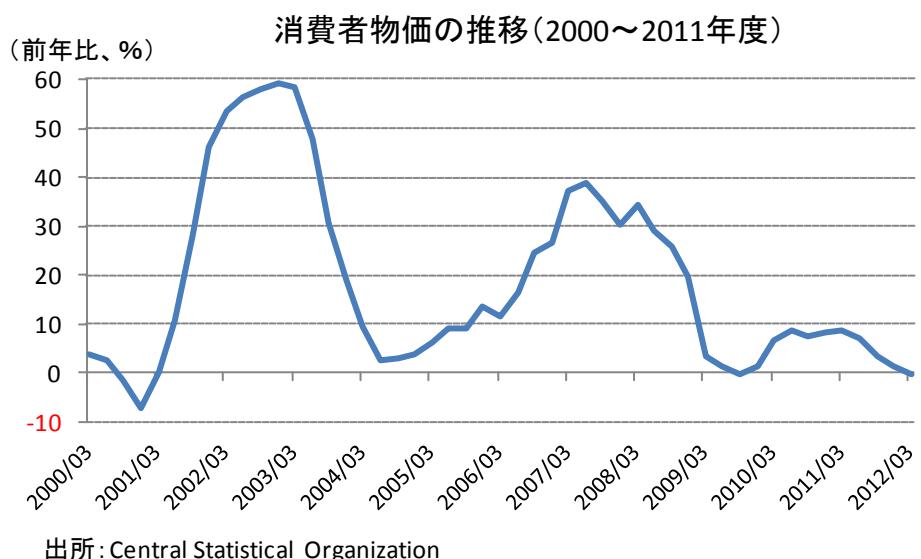
	国別			セクター別		
	国	件数	金額 (百万ドル)	セクター	件数	金額 (百万ドル)
1 中国		35	13,961	水力発電	6	18,874
2 タイ		62	10,367	石油・ガス	109	14,063
3 香港		38	6,308	鉱業	66	2,826
4 韓国		49	2,944	製造業	164	1,733
5 イギリス		51	1,961	ホテル・観光	45	1,065
6 シンガポール		71	1,741	不動産	19	1,056
7 マレーシア		41	1,027	畜産・水産	25	324
8 フランス		3	470	運輸・通信	16	314
9 インド		8	293	工業団地	3	193
10 アメリカ		15	244	農業	7	173
13 日本		24	223	-	-	-
合計		468	40,684		468	40,684

出所: Central Statistical Organization

3. 物価、雇用、人口

①消費者物価(CPI)

消費者物価は、2011年度4.2%、2012年度5.8%と予想されている。かつては急激な物価上昇が社会不安につながった時期もあったが、2009年以降は比較的安定して推移してきた。しかし、足元ではインフレの兆候が強まっている可能性がある。2012年に入ってからは、輸入に依存するエネルギー価格は二桁増の上昇が続いているおり、2012年9月以降は食料品価格も緩やかな上昇基調に転じており、短期的にはミャンマー経済にとっての最大のリスクと考えられる。



尚、家計の消費支出のうち、食料品の割合は全体の約7割を占めており、その中でもコメが最大の支出品目となっている。コメへの支出は相対的に低下している(代わりに、野菜や肉への支出が増加)ものの、依然として家計支出の約2割を占めている。生活への影響が大きいため、政府は特にコメ価格の動向に注意しているとみられる。

家計消費支出(月間、チャット)

	1989		1997		2001		2006	
	チャット	内訳	チャット	内訳	チャット	内訳	チャット	内訳
食料品	1,329	74%	9,779	71%	21,078	72%	69,171	71%
コメ	540	30%	2,696	20%	4,635	16%	17,891	18%
肉類	110	6%	1,008	7%	2,874	10%	7,825	8%
野菜	57	3%	956	7%	2,110	7%	8,826	9%
調理油	118	7%	1,248	9%	2,433	8%	5,536	6%
調味料	80	4%	463	3%	1,119	4%	4,728	5%
魚介類	136	8%	1,038	8%	3,120	11%	8,179	8%
その他	287	16%	2,371	17%	4,787	16%	16,185	17%
食料品以外	466	26%	4,005	29%	8,232	28%	28,529	29%
光熱費	121	7%	662	5%	1,945	7%	6,998	7%
衣類	65	4%	455	3%	715	2%	2,318	2%
医療	38	2%	249	2%	565	2%	1,286	1%
住宅(家賃・補修)	25	1%	295	2%	393	1%	1,416	1%
娯楽	4	0%	43	0%	55	0%	161	0%
交通	31	2%	422	3%	968	3%	4,353	4%
教育	9	1%	138	1%	496	2%	1,714	2%
その他	173	10%	1,743	13%	3,095	11%	10,282	11%
合計	1,796	100%	13,785	100%	29,310	100%	97,700	100%

出所: Central Statistical Organization

尚、ヤンゴン市内の不動産価格は高騰しており、バブルが発生しているとの指摘もある。例えば、工業団地やオフィス不足は深刻な状況にあるため、一部では賃料が東京の一等地と同水準(100 ドル/m²以上)に達している模様である。また、ホテル代は1年半前に比べ3倍になる等、大幅に上昇している。急激な注目の高まり及び訪問者の増加による供給不足が要因とみられるが、不動産の高騰は投資の制約要因になりかねない。

②雇用

農業をはじめとする一次産業の従事者が全体の5割以上を占める。サービス業では、卸・小売業、不動産・賃貸業、自営業等の雇用者が多いが、製造業の割合は比較的小さい。公式統計上、失業率は4%とされているが、これは十分な雇用機会が提供されていないと捉えるべきである。多くの新興国と同様、まずは雇用の創造により就労人口を拡大させ、経済成長の恩恵を広範囲に行き渡らせることが今後の課題。

就業構造分布

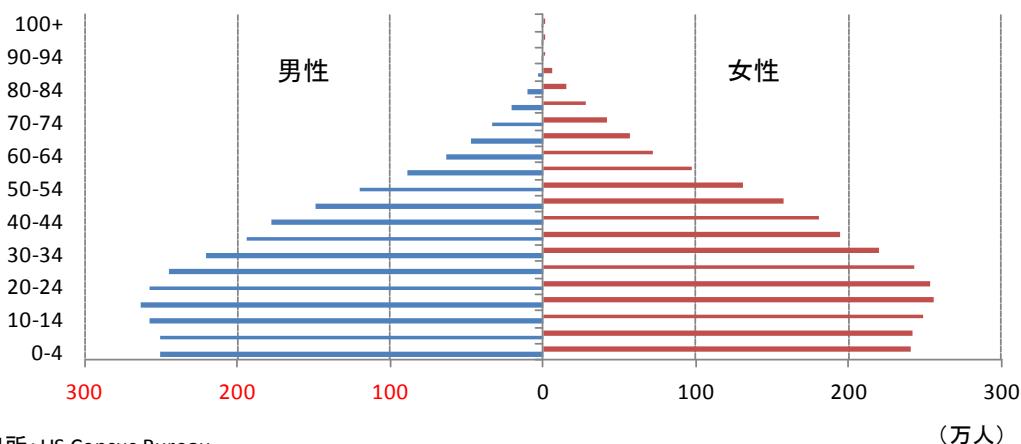
	貧困状況		地域		全体
	貧困状況	非貧困	都市部	農村部	
農業・狩猟業・林業	54.2	48.9	7.1	63.8	50.2
漁業	3.4	1.7	0.9	2.5	2.2
鉱業・採石業	1.7	1.5	1.6	1.6	1.6
製造業	6.3	5.8	9.8	4.7	5.9
電気・ガス・水関連産業	0.5	0.5	1.2	0.3	0.5
建設業	4.6	3.8	5.8	3.4	4.0
卸/小売業・修理業	7.0	11.7	22.9	6.6	10.5
ホテル・レストラン産業	1.3	1.4	2.6	0.9	1.3
運輸・倉庫業・通信業	2.8	4.1	8.9	2.2	3.8
金融仲介業	0.1	0.2	0.6	0.1	0.2
不動産・賃貸業	5.1	7.8	15.1	4.6	7.1
公務員・軍隊関連	0.6	1.6	4.0	0.5	1.3
教育産業	1.0	3.2	5.6	1.8	2.7
医療・福祉産業	0.4	0.8	1.6	0.4	0.7
自営業・その他	10.8	6.9	12.1	6.6	7.9
治外法権機関	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1
全体	100	100	100	100	100

出所: JETRO「BOPビジネス潜在ニーズ調査報告書 ミャンマー・農業資機材分野」(2012年3月)

③人口

ミャンマーの人口は6,000万人と言われており、1.5%/年のペースで拡大を続けている。20歳以下の人口が全体の3分の1に当たる約2,000万人、生産年齢人口(15~64歳)も67%(約4,000万人)に達している。若年層が多く、年齢別人口のグラフは理想に近いピラミッド型となっている。毎年、100万人が労働市場に参入することを考えると、少なくともそれ以上の雇用創出が求められる。

ミャンマーの年齢別人口(2010年)



出所: US Census Bureau

(万人)

地域別では、最大都市であるヤンゴンを含むヤンゴン管区に全体の1割に相当する約600万人が集中している。また、最大の行政区画はネピドーを要するマンダレー管区となっている。農村部の人口が比較的多く、都市部への極端な人口流入も起きていない。

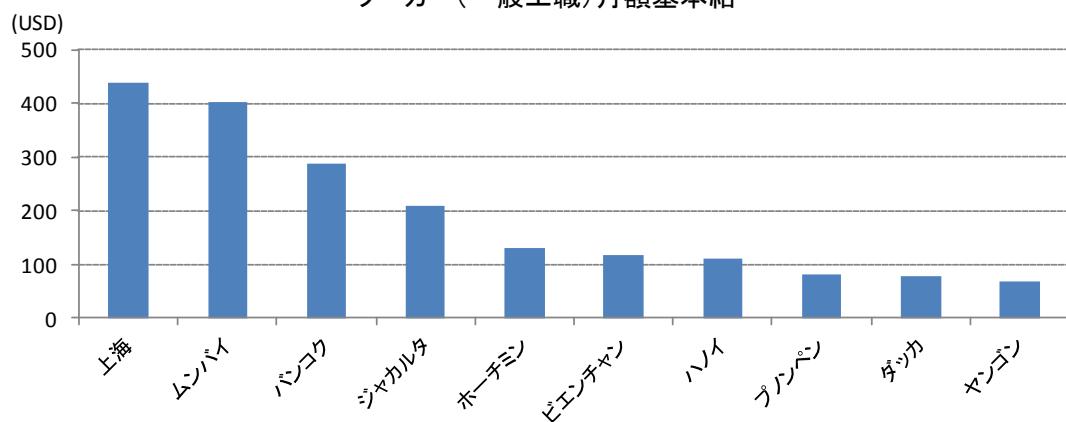
地域別人口の推移

	1990	1995	2000	2005	2009			
	千人	千人	千人	千人	千人	割合	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
カチン	1,052	1,157	1,308	1,453	1,560	2.6%	89,041	18
カヤー	206	234	277	319	351	0.6%	11,670	30
カレン	1,225	1,349	1,512	1,674	1,794	3.0%	30,383	59
チン	411	444	480	518	545	0.9%	36,019	15
ザガイン	4,514	4,985	5,418	6,028	6,480	11.0%	93,527	69
タニンダーリ	1,089	1,214	1,388	1,562	1,691	2.9%	43,328	39
バゴー	4,310	4,687	5,146	5,609	5,944	10.1%	39,404	151
マグウェ	3,771	4,145	4,675	5,187	5,564	9.4%	44,819	124
マンダレー	5,370	5,944	6,935	7,739	8,333	14.1%	37,021	225
モン	1,996	2,233	2,548	2,868	3,106	5.3%	12,155	256
ラカイン	2,328	2,524	2,812	3,078	3,271	5.5%	36,780	89
ヤンゴン	4,649	5,126	5,801	6,460	6,944	11.7%	10,170	683
シャン	4,162	4,486	4,904	5,306	5,595	9.5%	155,801	36
エーヤワディ	5,703	6,216	6,921	7,595	7,952	13.4%	35,138	226
ミャンマー全体	40,786	44,744	50,125	55,396	59,130	100.0%	676,578	82

出所:Central Statistical Organization

また、ジェトロの資料によると、平均月収がマネージャークラスで約40万チャット(約500ドル)、ワーカークラスで5万チャット(同68ドル)。周辺国に比べて割安な水準にあることがミャンマーの魅力として挙げられている。しかし、政治的な混乱が続いてきたことから有能な人材は限られているとも言われており、外資の本格参入をきっかけに労働コストが急騰する可能性もある。

ワーカー(一般工職)月額基本給



出所:JETRO「アジア・オセアニア主要都市/地域の投資関連コスト比較」(2012年1月時点)

4. 財政・対外債務

①財政収支

財政収支は、1.5兆チャット(約20億ドル、2009年度)の赤字(GDPの約4.6%に相当)。財務歳入省によると、IMFの指導に基づき、GDPの5%以内を目安に財政赤字を管理しているとのことだが、予算の効率運用及び恒常的な赤字状態の解消は大きな課題。赤字は国債発行によってファイナンスしており、民間の金融機関が主な買い手となっている。金融機関には融資規制があり、余剰資金の運用先も限られていることから国債を購入せざるを得ず、国債消化に大きな問題はないとみられる。

財政収支の動向

		2007	2008	2009	
		百万チャット	百万チャット	百万チャット	2009/2008
政府	歳入	1,739,038	2,153,302	2,170,454	0.8%
	税収	888,503	1,062,798	1,076,893	1.3%
	商業税	383,927	422,253	463,062	9.7%
	所得税・法人税	423,772	507,471	505,598	-0.4%
	その他	80,804	133,074	108,233	-18.7%
	国営企業	686,090	807,158	793,141	-1.7%
	その他	164,446	283,346	300,420	6.0%
	歳出	2,199,080	2,326,318	3,178,269	36.6%
	国営企業	2,268,592	2,483,607	2,544,762	2.5%
	歳出	2,702,130	2,988,346	3,082,022	3.1%
発展委員会	歳入	294	315.2	329	4.4%
	歳出	262	227.3	301	32.5%
合計	歳入	4,007,924	4,637,225	4,715,546	1.7%
	歳出	4,901,472	5,314,892	6,260,592	17.8%
	歳入-歳出	-893,548	-677,667	-1,545,046	128.0%

出所: Central Statistical Organization

財政赤字の要因は、未熟な徴税制度及び膨大な国営企業向け支出にある。税収は歳入の約2割、GDP比で約3%に過ぎず、域内で最も低い水準にある。因みに、税収の内訳は、商業税(商品の物販やサービスの提供に課される付加価値税)が約5割、所得税・法人税が約4割、残りは関税等で構成されている。しかし、実際の経済活動が公式統計の2倍以上もあると言われており、徴税システムの整備も遅れている中、正確且つ公平に税金を徴収出来るまでには時間を要する。

一方、歳出面では、全体の約5割を占める国営企業向け支出が大きな負担になっている。生産性が低く、競争力に劣る国営企業は赤字企業が多く、エネルギー、工業(製造業)、交通、農業、金融等、様々な分野に対して国家予算から補助金が配分されているとみられる。政府は、国防費を削減する一方、学校や病院等の社会インフラへの予算配分を増やす等の工夫をしているものの、財政の健全化のためには、国営企業改革(集約化及び民営化)が必要となろう。

国営企業の収支(2009年度)

	収入	支出	差
	百万チャット	百万チャット	百万チャット
農林業	76,295	193,220	-116,924
Agricultural Enterprises	46,569	60,714	-14,145
Myanmar Timber Enterprise	29,726	132,506	-102,779
畜産・漁業	12,628	20,011	-7,383
Myanmar Fisheries Enterprise	-	-	-
Livestock, Foodstuff and Milk Products Enterprise	12,628	20,011	-7,383
鉱業	41,930	38,282	3,648
Mining Enterprises	7,958	10,844	-2,886
Myanmar Gems Enterprise	31,234	23,568	7,665
Myanmar Salt and Marine Chemical Enterprise	1,060	1,520	-460
Myanmar Pearl Enterprise	1,678	2,350	-671
工業	359,070	368,754	-9,685
Industry (1)	265,022	283,859	-18,837
Industry (2)	94,048	84,895	9,152
エネルギー	1,175,097	1,264,964	-89,867
Myanmar Oil and Gas Enterprise	60,344	53,558	6,786
Myanmar Petrochemical Enterprise	246,746	297,952	-51,206
Myanmar Petroleum Products Enterprise	549,176	505,426	43,751
Myanmar Electric Power Enterprise	318,830	408,029	-89,198
公共事業	129,179	119,827	9,352
交通	29,041	37,283	-8,242
Myanmar Five Star Line	5,881	5,887	-6
Inland Water Transport Myanmar Port Authority	6,474	11,435	-4,961
Myanmar Port Authority	3,516	5,397	-1,881
Myanmar Shipyards	2,764	3,255	-491
Myanmar Airways	10,406	11,309	-903
鉄道	39,078	59,453	-20,376
Myanmar Railways	33,037	52,083	-19,046
Road Transport	6,041	7,370	-1,330
通信・郵政	266,289	234,122	32,167
Myanmar Post and Telecommunications	266,289	234,122	32,167
金融	347,595	308,560	39,035
Central Bank of Myanmar	191,394	147,007	44,387
Myanmar Economic Bank	119,228	130,716	-11,489
Myanmar Foreign Trade Bank	1,085	972	112
Myanmar Agricultural and Rural Development Bank	-	-	-
Myanmar Investment and Commercial Bank	3,920	3,919	1
Myanmar Insurance	15,077	8,245	6,832
Security and Printing Works	13,217	14,297	-1,079
Myanmar Small Loan	3,674	3,403	271
貿易	5,216	6,810	-1,594
社会福祉	18,084	17,575	509
合計	2,499,500	2,668,860	-169,359

出所: Central Statistical Organization

②対外債務

対外債務は、約 110 億ドルとみられており、約 5,000 億円の債権を持つ日本が最大の債権国だった。しかし、1月上旬に日本が 3,000 億円の債権放棄と 2,000 億円のつなぎ融資による延滞債務の解消及び 500 億円の円借款の再開(内訳:電力(タケタ及びユワマ発電所のリハビリ及び送電線の敷設):190 億円、チャンギン・セメント工場のリハビリ(100 億円)、ティラワ開発:200 億円)を表明したことをきっかけに、延滞債務問題は大きく前進した。その後、ミャンマー政府はアジア開発銀行や世界銀行との延滞債務解消にも合意し、今後は新規融資の再開が実現出来る見通し。

5. 金融・為替市場

①金融システム

現在、4つの国営銀行と19の民間銀行が存在するが、金融システムはかなり未成熟な状態。主な課題・問題点は以下：

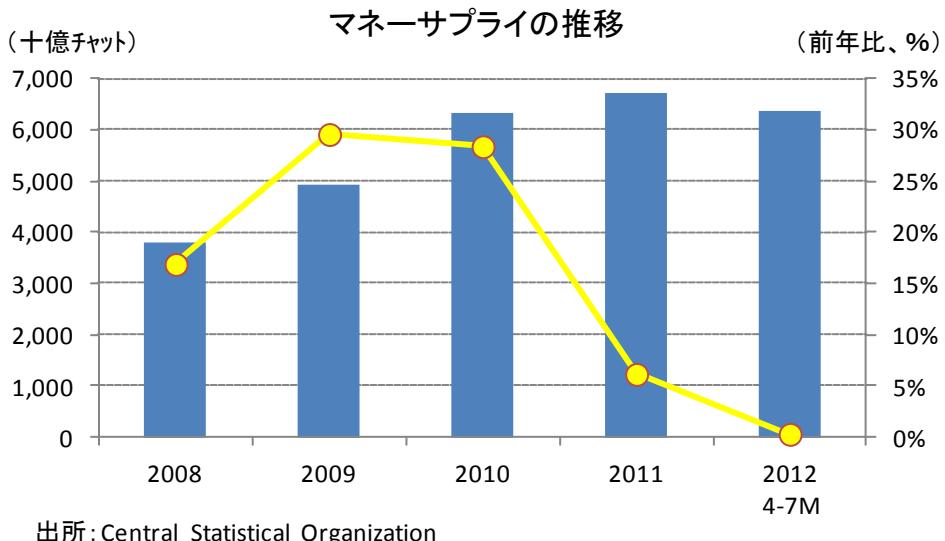
- 融資：長期融資は殆ど存在せず、1年以内の短期ローンが主流。貸出金利も一律(13%)。その場合も、借り手の信用力を判断する方法がないこともあり、100%担保(主に不動産)を要求する等、間接金融が殆ど機能していない。
- 決済：L/Cのユーザースは最大90日間。これは輸入ライセンスの期限等に合わせたもの。また、開設には100%デポジットを要求するため、ユーザースを設定するメリットがない。
- オンライン化：銀行間決済システムがなく、金融機関の間での資金融通が出来ない。また、ATMの普及も始まったばかりの状態。
- 銀行に対する信頼の欠如：過去に銀行破綻や廃貨を経験しており、銀行に対する国民の信頼は低い。結果、タンス預金が主流になっており、金融が根付くまでには時間を要する可能性がある。

尚、外資への市場開放は、国内金融機関の競争力を考慮し、段階的に進める方針を打ち出している。即ち、①駐在員事務所の設立⇒②地場銀行とのJ/V⇒③現地法人/支店の設立、の順。駐在員事務所を開設している外資系金融機関は既に28行に達しており、国内の金融機関数を超えるため、提携先が見つからない銀行が出てくることも想定される。

②金融政策

現在の金利は、預本金利：8%、公定歩合：10%、貸出金利：13%。直近では、2011年9月及び2012年1月に各2%の利下げを実施した。しかし、中央銀行からは、近隣諸国と比べて金利水準がまだ高いとの発言も聞かれ、更なる利下げを検討している可能性もある。尚、現状では中央銀行は財務歳入省の傘下に属しているが、国際標準に従い、中銀の独立性を確保する機構改革を予定している。

利下げの実施にも関わらず、マネーサプライの増加率は減少している点が注目される。利下げが融資拡大につながらないのは、企業家が個人資金で投資を実施する傾向が強いというミャンマー特有の要因によるものと考えられる。景気刺激を目的に更なる利下げが必要との主張もあるが、貿易収支の悪化やインフレ拡大の兆候がみられる中、簡単に実施できる状況にない。



③為替市場

為替レートは、2012年4月の一本化及び変動相場制への移行後、為替取引を許可されている金融機関によるオークションで決定されている。移行直後は、900チャット/ドルまで下落したものの、直近の6ヶ月は850チャット/ドル前後で安定的に推移している。

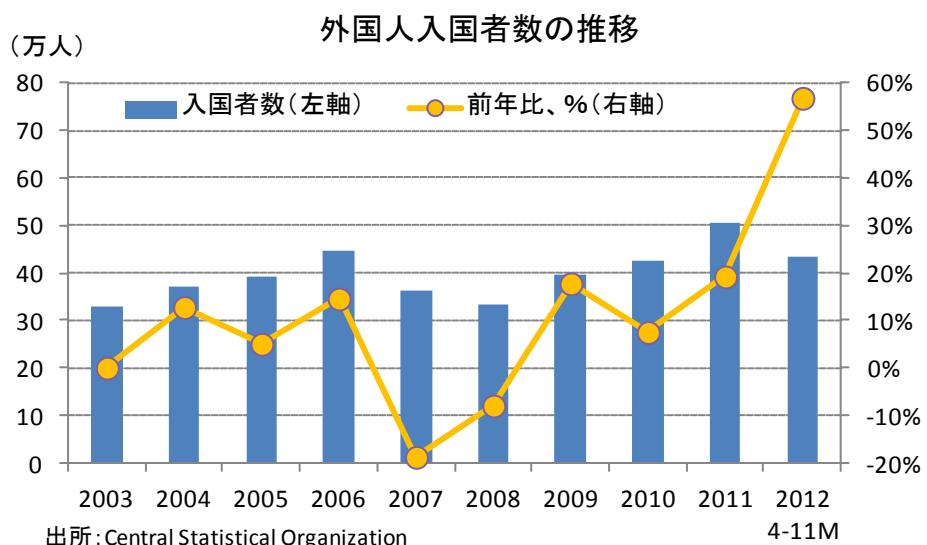


現在の為替水準の経済への影響については、見方が分かれる。輸出促進のためには900～1,000チャットへの下落が必要との声がある一方、資機材や生活用品の輸入が急増していることからチャット高が望ましいとの意見もある。ただ、農産品輸出への影響は出ている模様であり、国民の大多数を占める農業従事者への配慮から、緩やかなチャット安に誘導する可能性もある。

6. 今後の見通し

次の焦点は、外資の本格参入及び経済成長の加速化のタイミングであろう。そのためには、ハード・ソフト両面のインフラ整備が不可欠であり、ティラワの一部開業が予定される2015年がひとつの目安とされる。それまでは、縫製業等の軽工業の進出が続く一方で、インフラ投資の拡大による経済成長の押し上げが期待できる。また、消費市場を狙った進出も継続するとみられる。

しかし、この一年のミャンマー国内及び海外のミャンマーに対する見方の変化を考えると、外資の進出が前倒しされる可能性があることも認識する必要がある。2012年4~11月の外国人の入国者数は、前年同期比57%増と急増しており、外国の関心は非常に高い。欧米企業も得意とする金融や消費財分野等で進出するタイミングを見計らっており、いつでも参入できる準備は進めている。未開拓な市場としての魅力があると同時に、競争も激しさを増すと考えられる。



また、経済発展には、政治の安定が前提となる。テイン・セイン政権は国際社会からも評価されており、2015年に予定される次期総選挙までに実績を残すためにも、現在の改革路線を続ける可能性が高い。しかし、インフレの兆候や格差の拡大が見られる等、経済のかじ取りは容易ではない。また、2015年以降も、現政権の政策が継承されるかどうかも焦点となろう。

以上

【参考】エネルギー情勢

○石炭

石炭の推定埋蔵量は4.8億トン(2011年)。品質は、褐炭から亜瀝青炭のものが多い。豊富な埋蔵量に対し生産量は約70万トン(2010年)に過ぎず、開発はあまり進んでいない。国内での主用途は、セメント用(全体の52%)及び発電用(同42%)。かつてはタイ向けに輸出されてきたが、今後は国内需要の増加が予想されるため、国内向けの供給が中心となる見通し。

ミャンマーの石炭消費の推移

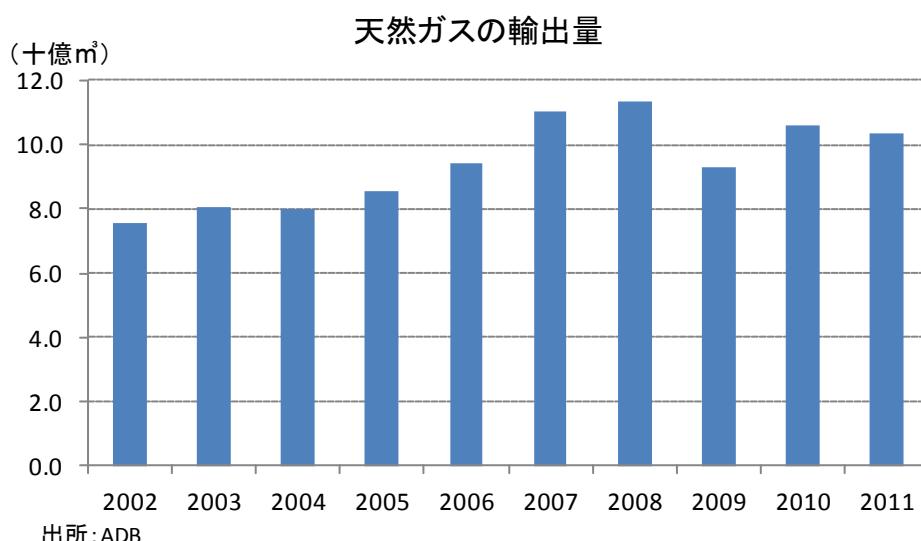
(単位:千トン)

	生産量	消費量			
		セメント	電力	その他	輸出
2004	992.0	51.3	88.64	52.1	799.88
2005	1,182.5	136.9	340.26	82.1	623.3
2006	1,313.6	140.5	507.19	150.7	515.21
2007	1,117.3	202.2	472.76	213.8	228.59
2008	564.5	227.3	245.06	92.2	43.09
2009	386.7	102.1	207.85	76.8	30
2010	692.9	362.3	290.09	40.5	-

出所:ADB "Myanmar Energy Sector Initial Assessment" October 2012

○ガス

天然ガスの推定埋蔵量は1.3兆m³(2011年)。2011年の生産量127億m³の100年分に相当する規模。全体の9割を占めるヤダナ及びイエタゴンの洋上ガス田からの生産は、パイプライン経由でタイに輸出されている(計約100億m³/年)。更に、2013年には中国向けのパイプライン(当初の輸送能力は約50億m³/年だが、120億m³/年まで拡張の可能性あり)が完成、シュウェ・ガス田からの輸出が開始される見通し。



生産量の大部分が輸出されるため、国内のガス消費量は17億m³に留まる。用途は、発電用(68%)及びCNG(12%)が中心。しかし、今後は国内需要の急増が予想されるため、新規に生産開始されるガス田は国内向け供給が優先される見通し。

天然ガスの国内消費

(単位:百万m³)

	電力	肥料	家庭用	運輸	その他	合計
2002	855	93	71	2	96	1,117
2003	954	130	82	2	118	1,285
2004	1,096	183	80	2	106	1,467
2005	1,245	123	86	4	102	1,559
2006	1,092	137	73	41	186	1,528
2007	993	146	88	95	233	1,555
2008	1,163	159	73	136	204	1,735
2009	1,126	151	74	170	275	1,795
2010	733	79	61	189	189	1,250
2011	1,167	80	73	199	192	1,711
(内訳)	68.2%	4.7%	4.3%	11.7%	11.2%	100.0%

出所:ADB

○電力

2011年度の電力消費量は、7,698GWh。8年間で倍増しているものの、一人当たりの年間消費量は120kWhに過ぎない(日本の約60分の1)。電化率の低さ(26%)、経済発展の遅れ(とくに電力消費型の製造業)、電力部門への投資不足等が要因。

発電設備容量は、3,410MWとピーク需要1,533MWを大幅に上回る。しかし、発電容量の7割以上が水力であり、発電可能量は季節によって大きく変動する。特に、乾季の終わりには十分な発電ができず、停電が頻発する要因になっている。また、火力発電についても、メンテナンス不足で十分な発電が出来ない場合があり、実際の発電可能量と発電容量には大きな開きがある。

燃料別設備容量(MW)

	燃料別				
	火力	ディーゼル	水力	ガス	合計
2003	216	61	391	523	1,191
2004	195	60	746	561	1,562
2005	315	68	746	561	1,690
2006	285	70	771	558	1,684
2007	285	70	803	559	1,717
2008	285	57	947	559	1,848
2009	285	55	1,654	559	2,553
2010	285	55	2,514	559	3,413
(内訳)	8.4%	1.6%	73.7%	16.4%	100.0%

出所:Central Statistical Organization及びADB資料を元に作成

燃料別発電量(百万kWh)

	燃料別				
	火力	ディーゼル	水力	ガス	合計
2003	634	31	2,075	2,685	5,426
2004	184	33	2,408	2,983	5,608
2005	632	33	3,001	2,398	6,064
2006	786	28	3,325	2,025	6,164
2007	855	34	3,619	1,891	6,398
2008	614	40	4,071	1,897	6,622
2009	473	30	5,256	1,205	6,964
2010	640	33	6,189	1,763	8,625
2011	750	38	6,805	2,118	9,711
(内訳)	7.7%	0.4%	70.1%	21.8%	100.0%

出所:Central Statistical Organization及びADB資料を元に作成

電力販売量は、2010年、2011年と大幅に拡大してきたが、2012年に入り、伸び率が鈍化している。電力不足の際は家庭向けが優先されることもあり、産業用の伸び率の鈍化が大きい。ここでも、脆弱な電力インフラが経済活動の制約要因になっている点が確認できる。

電力販売量の内訳(百万kWh)

	種別				
	一般	産業用	バルク	その他	合計
2003	1,612	1,577	578	83	3,850
2004	1,662	1,549	613	85	3,909
2005	1,812	1,756	695	89	4,353
2006	1,614	1,854	827	61	4,355
2007	1,647	1,872	864	55	4,438
2008	1,799	1,904	945	53	4,701
2009	2,015	1,850	1,071	57	4,993
2010	2,653	2,287	1,306	66	6,312
2011	3,378	2,712	1,531	76	7,698
(内訳)	43.9%	35.2%	19.9%	1.0%	100.0%

出所:Central Statistical Organization及びADB資料を元に作成

以上

担当	丸紅経済研究所 産業調査チーム 井上 祐介	T E L : 03-3282-7945 E-mail: Inoue-Y@marubeni.com
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research	

(注記)

- 本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。